

自動車関連産業の脱炭素化・電動化に向けた取組

※本事業は、令和6年度予算成立を前提として実施するものであり、事業開始は令和6年度になります。また、今後内容等が変更になることもありますので、あらかじめご了承ください。

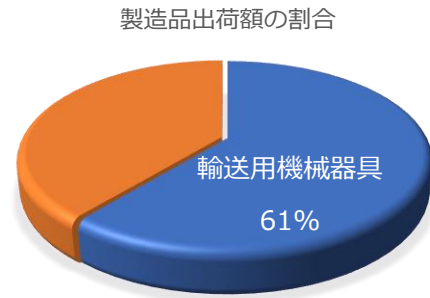
自動車関連産業の脱炭素化・電動化に関する協議体の運営（令和4年度から実施）

■ 広島市の状況

- 自動車関連産業は広島市の基幹産業である。
- 世界的に加速する脱炭素化・電動化により、自動車サプライヤを取り巻く環境は激変し、サプライチェーンへの大きな影響が予想されている。
⇒**地域の産業への大きな影響は、現在の広島のみならず、現地のまちづくりにも波及する可能性も**

	広島市全体	輸送用機械器具	割合
製造品出荷額	3兆1,008億円	1兆8,915億円	61.0%
製造業従事者	55,772人	16,385人	29.4%

(2020年広島市工業統計調査)

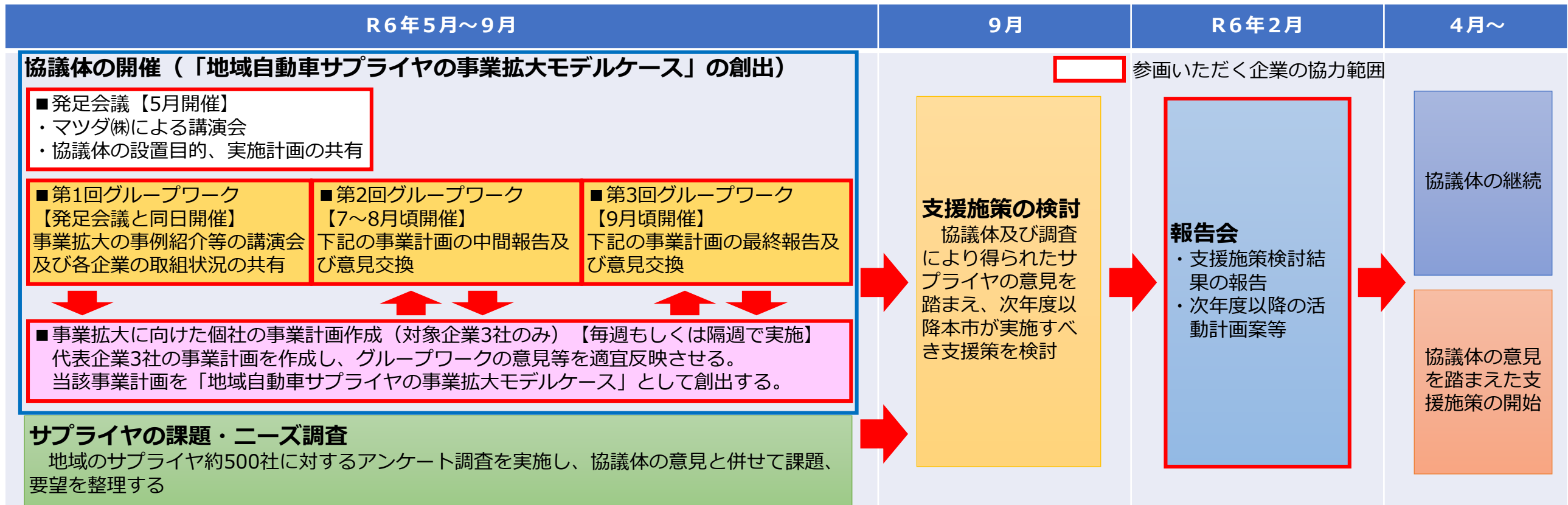


■ 協議体構築の考え方

- 現在、自動車関連産業においては、世界的に加速する脱炭素化・電動化により、その取り巻く環境が大きく変化しており、マツダ(株)を頂点とした自動車関連サプライヤ企業にとっては、こうした変化への対応が今後必要となってくる。
- サプライヤは脱炭素化・電動化の方針に対応(※)していく必要があるが、小規模なサプライヤにとっては難しい取り組みとなることも想定される。
※事業活動に必要な電力のゼロ・カーボン化、製造工程に必要な熱の再エネ化、EV用部品の製造、新分野への業態変更etc…
⇒ **「100年に1度の変革期」とも呼ばれるこの改革期にあっても誰一人取り残されない「ひろしまのクルマづくり」を達成するべく、小規模なサプライヤの実態を踏まえた支援施策を検討する協議体を、マツダ(株)の協力を仰ぎながら構築する。**

■ 協議体の運営方法（予定）

- ・ 自動車関連企業を対象に20社程度が参画し、マツダ(株)にも協力を要請
- ・ 自動車産業に対する国や各地域のコンサルティングに豊富な実績を有する企業に業務委託し、協議体運営等業務を実施



マツダ(株)の方向性・スケジュール感との連動性を考慮しながら、必要なタイミングごとに適切なサプライヤ支援に取り組む